

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 大末建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区元町通三丁目17番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注） 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	40,545	39,425	13,800	12,892	54,017
経常利益 (百万円)	626	1,415	495	319	1,160
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	148	980	107	12	770
純資産額 (百万円)	-	-	5,736	5,766	4,833
総資産額 (百万円)	-	-	43,338	41,156	38,711
1株当たり純資産額 (円)	-	-	54.59	54.89	46.00
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	1.41	9.34	1.03	0.12	7.33
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	13.2	14.0	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,314	1,771	-	-	5,115
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	229	-	-	174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,521	406	-	-	5,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,830	6,354	3,946
従業員数 (人)	-	-	732	602	639

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第3四半期連結会計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につい  
ては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第64期第3四半期連結累計(会計)期間及び第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり  
四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	602
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	519
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
建設事業(百万円)	11,270	9,636
合計(百万円)	11,270	9,636

#### (2) 売上実績

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
建設事業(百万円)	13,618	12,706
不動産事業等(百万円)	181	186
合計(百万円)	13,800	12,892

(注)1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	41,786	31,375	73,162	33,467	39,694
	土木工事	4,233	1,873	6,106	4,294	1,811
	計	46,019	33,248	79,268	37,762	41,506
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	37,719	28,164	65,883	37,327	28,555
	土木工事	1,916	333	2,249	1,186	1,064
	計	39,635	28,498	68,133	38,513	29,619
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	41,786	41,752	83,538	45,819	37,719
	土木工事	4,233	2,799	7,032	5,116	1,916
	計	46,019	44,551	90,751	50,936	39,635

(注)1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	30	9,836	9,867
	土木工事	1,187	2	1,184
	計	1,217	9,834	11,051
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	802	8,654	9,456
	土木工事	23	2	25
	計	825	8,656	9,482

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,590	10,355	11,946
	土木工事	1,276	84	1,361
	計	2,867	10,440	13,307
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	1,647	10,794	12,441
	土木工事	145	9	154
	計	1,792	10,803	12,596

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

株式会社大京 2,281百万円 17.1%

藤和不動産株式会社 1,728 13.0

当第3四半期会計期間

株式会社大京 2,599百万円 20.6%

三菱地所レジデンス株式会社 1,513 12.0

三菱地所レジデンス株式会社は、平成23年1月2日付で藤和不動産株式会社から社名変更しております。

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	3,282	25,273	28,555
土木工事	995	68	1,064
計	4,278	25,341	29,619

## 2【事業等のリスク】

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく前連結会計年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行いました。

これらの対策効果により、当第3四半期累計期間の業績は営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回り、当初見通しをも上回る結果となり、経営改善策が着実に成果をあげております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

#### 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しに向けた動きがあるものの、景気の足踏み状態から抜けきれず、高水準の失業率にみられるように依然として厳しい状況にあります。また、海外景気の動向や為替レートの変動などによる景気の下押しリスクが懸念され、先行きの不透明感は払拭されていません。

この間、当建設業界におきましては、住宅着工やマンション供給に持ち直しがみられ、加えて雇用・所得環境に安定感が出てくれば、さらに底堅く推移することが期待できるものの、公共投資は低調な状況が継続しており、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の当社グループの受注高は、前年同期比14.5%減の9,636百万円となりました。

個別工事の原価低減の徹底、経費の削減を進めてまいりましたが、受注環境が厳しい中、売上高の減少、資材価格の上昇の影響、さらに貸倒引当金の計上等により当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が12,892百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益が416百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益が319百万円（前年同期比35.6%減）、四半期純損失は12百万円（前年同期は107百万円の四半期純利益）となりました。

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,445百万円増の41,156百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,511百万円増の35,389百万円となりました。

純資産合計は、「四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比933百万円増の5,766百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加により資金が増加したことなどにより、1,717百万円の資金の増加（前第3四半期連結会計期間は647百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の資金の増加（前第3四半期連結会計期間は73百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、168百万円の資金の減少（前第3四半期連結会計期間は1,797百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、1,644百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は1,077百万円の支出）となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、6,354百万円（前第3四半期連結会計期間末は6,830百万円）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は3百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,072,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式102,039,000	102,039	
単元未満株式	普通株式3,029,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,039	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,072,000		1,072,000	1.01
計		1,072,000		1,072,000	1.01

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)があります。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	50	46	40	35	38	33	32	37	46
最低(円)	36	33	31	30	30	30	27	30	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,216	4,803
受取手形・完成工事未収入金等	5 26,002	25,027
販売用不動産	1,327	1,327
未成工事支出金	1,255	1,089
その他	658	763
貸倒引当金	495	336
流動資産合計	35,966	32,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750	1,750
その他(純額)	1 1,506	1 1,569
有形固定資産計	3,256	3,319
無形固定資産		
	74	156
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,258	2 1,420
その他	1,700	1,880
貸倒引当金	1,099	740
投資その他の資産計	1,859	2,560
固定資産合計	5,190	6,036
資産合計	41,156	38,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 14,517	11,686
短期借入金	15,954	15,562
未払法人税等	82	56
未成工事受入金	999	1,209
完成工事補償引当金	87	115
賞与引当金	41	90
工事損失引当金	101	24
その他	1,881	2,184
流動負債合計	33,666	30,929
固定負債		
長期借入金	25	16
繰延税金負債	6	27
退職給付引当金	1,597	2,804
その他	93	99
固定負債合計	1,723	2,948
負債合計	35,389	33,877

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	563	417
自己株式	91	90
株主資本合計	5,778	4,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	34
評価・換算差額等合計	11	34
純資産合計	5,766	4,833
負債純資産合計	41,156	38,711

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,616	38,886
不動産事業等売上高	1,928	539
売上高合計	40,545	39,425
売上原価		
完成工事原価	35,675	35,103
不動産事業等売上原価	1,636	400
売上原価合計	37,311	35,503
売上総利益		
完成工事総利益	2,941	3,782
不動産事業等総利益	292	139
売上総利益合計	3,233	3,921
販売費及び一般管理費	1 2,342	1 2,258
営業利益	890	1,662
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	13	8
保険配当金	17	17
その他	13	36
営業外収益合計	70	97
営業外費用		
支払利息	298	254
その他	36	90
営業外費用合計	334	345
経常利益	626	1,415
特別利益		
前期損益修正益	3	-
投資有価証券売却益	-	5
賞与引当金戻入額	94	1
特別利益合計	98	7
特別損失		
前期損益修正損	3	-
固定資産除却損	5	-
本社移転費用	52	-
貸倒引当金繰入額	440	361
その他	37	-
特別損失合計	539	361
税金等調整前四半期純利益	186	1,060
法人税、住民税及び事業税	38	77
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	38	79
少数株主損益調整前四半期純利益	-	980
四半期純利益	148	980

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	13,618	12,706
不動産事業等売上高	181	186
売上高合計	13,800	12,892
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	12,321	11,578
不動産事業等売上原価	137	136
売上原価合計	12,459	11,714
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,296	1,128
不動産事業等総利益	43	49
売上総利益合計	1,340	1,177
<b>販売費及び一般管理費</b>	754	760
営業利益	586	416
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	12
受取配当金	6	3
保険配当金	3	-
その他	1	10
営業外収益合計	22	27
<b>営業外費用</b>		
支払利息	104	85
その他	8	39
営業外費用合計	112	124
<b>経常利益</b>	495	319
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	1
賞与引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	3
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	3	-
固定資産除却損	0	-
本社移転費用	0	-
貸倒引当金繰入額	337	274
その他	35	-
特別損失合計	377	274
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	118	48
法人税、住民税及び事業税	9	59
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	11	61
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	12
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	186	1,060
減価償却費	72	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,206
売上債権の増減額(は増加)	3,377	845
たな卸資産の増減額(は増加)	3,285	161
仕入債務の増減額(は減少)	1,151	2,831
その他	208	314
小計	5,561	2,072
利息及び配当金の受取額	58	30
利息の支払額	248	276
法人税等の支払額	55	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,314	1,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	78	5
投資有価証券の売却による収入	-	108
貸付金の回収による収入	-	75
敷金及び保証金の差入による支出	79	6
敷金及び保証金の回収による収入	110	19
定期預金の預入による支出	180	1,426
定期預金の払戻による収入	-	1,421
その他	68	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,620	385
長期借入れによる収入	64	67
長期借入金の返済による支出	126	52
預り担保金の純増減額(は減少)	161	7
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521	406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,635	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	4,195	3,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,830	6,354

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(は減少)」は151百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は14百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「材料貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は11百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 完成工事補償引当金の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の補償実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の補償実績率を使用して算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,328百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,260百万円
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 保証額 和田興産(株)他3社 705百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。 保証額 日本エスリード(株)他1社 278百万円
4 受取手形割引高 3,801百万円	4 受取手形割引高 1,955百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 923百万円 支払手形 1,640	5

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>263</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,014百万円	退職給付費用	263	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> </table> <p>2</p>	従業員給料手当	907百万円	賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	207	貸倒引当金繰入額	158
従業員給料手当	1,014百万円												
退職給付費用	263												
従業員給料手当	907百万円												
賞与引当金繰入額	12												
退職給付費用	207												
貸倒引当金繰入額	158												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	366百万円	退職給付費用	99	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>2</p>	従業員給料手当	292百万円	退職給付費用	69	貸倒引当金繰入額	66
従業員給料手当	366百万円										
退職給付費用	99										
従業員給料手当	292百万円										
退職給付費用	69										
貸倒引当金繰入額	66										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830</td> </tr> </table>	現金預金 連結貸借対照表計上額	7,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	887	現金及び現金同等物	6,830	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,354</td> </tr> </table>	現金預金 連結貸借対照表計上額	7,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862	現金及び現金同等物	6,354
現金預金 連結貸借対照表計上額	7,717百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	887												
現金及び現金同等物	6,830												
現金預金 連結貸借対照表計上額	7,216百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862												
現金及び現金同等物	6,354												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	106,142千株
------	-----------
  
2. 自己株式の種類及び総数
 

普通株式	1,087千株
------	---------
  
3. 新株予約権等に関する事項
 

該当事項はありません。
  
4. 配当に関する事項
 

該当事項はありません。
  
5. 株主資本の金額の著しい変動
 

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,618	181	13,800	-	13,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32	33	(33)	-
計	13,619	214	13,833	(33)	13,800
営業利益又は営業損失( )	692	0	692	(105)	586

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,616	1,928	40,545	-	40,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	100	101	(101)	-
計	38,617	2,029	40,646	(101)	40,545
営業利益	1,047	163	1,210	(319)	890

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業、警備業他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は2,964百万円増加し、営業利益は379百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	54.89円	1株当たり純資産額	46.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.41円	1株当たり四半期純利益金額	9.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	148	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	148	980
期中平均株式数(千株)	105,100	105,070

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.03円	1株当たり四半期純損失金額	0.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	107	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	107	12
期中平均株式数(千株)	105,093	105,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 8日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社及び子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 8日

大末建設株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。